

平成26年度

事業報告書
決算書

一般財団法人 農政調査委員会

平成26年度 事業報告書

農政調査委員会は、政府の公益法人改革の一環として平成26年4月1日から一般財団法人へと組織変更が行われ、一般財団法人として業務運営を行なうこととなった。

これに伴い平成26年度は、一般財団法人化への認可条件とされた公益目的支出計画の実施が農政調査委員会業務の柱となり、その着実な実施に努めたが、農政調査委員会を取り巻く環境は引き続き極めて厳しく、事業実施体制が脆弱なこともあり、当初の計画通りに事業が円滑に進まず、また再建へ向けての取組みにもかなりの遅れがみられた。

平成26年度に実施した事業は、以下のとおりである。

I 事業

1 調査研究事業

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関わる現下の問題について、農政調査委員会の研究員、専門調査員がそれぞれにテーマを持ち、自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いた調査研究に取り組んだが、その成果は関係学会での発表やホームページでの紹介にとどまった。

(2) 科学研究費助成事業

宮城大学との共同研究による基盤研究Cの事業については、前年度に引き続き、研究員等がそれぞれに分担をしながら調査研究を行った。また、新たに挑戦的萌芽研究1件が採択され、所要の研究を行った。

基盤研究C

テーマ：ポスト東日本大震災におけるローカル・フードシステムの成立条件

研究代表者：三石 誠司 宮城大学教授

研究期間：平成25年度～平成27年度

挑戦的萌芽研究

テーマ：農村女性の移動、女性農業者・企農家の協働関係及び農村空間の持続可能な発展における革新的システムに関する地理学的研究

研究代表者：鷹取 泰子 専門調査員

研究期間：平成26年度～平成28年度

(3) 「日本の農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部の研究者等の主導のもとに調査研究を進め、「日本の農業」として取りまとめて公表する事業については、平成26年9月16日に調査研究企画委員会を開催し、次の2点のテーマ及び研究者を採択し、平成27年9月末の取りまとめに向け所要の研究を実施した。

助成対象者：澤野 久美 日本大学生物資源科学部（(独) 日本学術振興会
特別研究員 PD)

テーマ：若年層女性農業者のキャリア形成の特徴に関する実証的研究

助成対象者：西川 邦夫 茨城大学農学部准教授
佐藤 奨平 農政調査委員会研究員

テーマ：水田農業における中規模複合経営のゆくえ
－山形県鶴岡市からの接近－

なお、平成21年度に東畑四郎記念研究奨励事業として採択した次の報告書を「農一現地農業情報」として刊行した。

- ・294号 農業における障害者の就労の事例と特別支援学校における農業に関する取組の状況について
三森 裕 福島県農林水産部農林企画課

(4) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめて公表する事業を引

き続き実施した。

平成26年度においては、平成26年5月16日開催の「のびゆく農業編集委員会」において6テーマを選定し、次の4点（延5点）を刊行した。

- ・ 1017号：2014-2020年に実施されるCAP改革の概要
解題・翻訳：平澤 明彦 農林中金総合研究所
- ・ 1018号：アメリカにおけるTPP交渉と議会の課題
解題・翻訳：東山 寛 北海道大学講師
- ・ 1019-20号：アメリカ2014年農業法
解題・翻訳：服部 信司 日本農業研究所研究員
- ・ 1021号：米国の小売り・消費段階における食品ロス
解題・翻訳：三石 誠司 宮城大学教授

（5）委託事業等

農林水産省ほか行政機関や独立行政法人などが公示した調査研究に関する公募型の委託事業等で農政調査委員会の特性が活かせる案件数件に応募したが、競争が厳しく、受託できたのは次の公募型請負事業2件にとどまった。

なお、受託した本請負事業については、農林水産省の担当部署と綿密な連絡をとりつつ、所要の調査分析を行い、取りまとめのうえ報告書を提出した。

テーマ：平成26年度中山間地域等における活動実態調査業務

発注元：農林水産省農村振興局

テーマ：平成26年度花き産業振興総合調査業務

発注元：農林水産省生産局

（6）民間団体等研究助成事業

民間企業・団体等が公募する研究助成については、次の1件が採択され、所要の調査研究を行った。

公益財団法人ロッテ財団

テーマ：地域へ再帰する和菓子製造企業

—新たな「地域」との関係と展望—

研究者：佐藤 奨平、西川 邦夫、笹井 美希、竹島久美子、
小川 真如、大仲 克俊

研究期間：平成26年度～平成28年度

2 「食と農の再生」に向けた啓発活動

わが国食料・農業・農村についての国民の理解を深めるため、1の調査研究事業の成果については、刊行物として国の関係機関をはじめ都道府県、大学、関係団体等に広く無償で提供したほか、以下の事業を実施し、わが国の「食と農の再生」に資するよう努めた。

(1) 講演会の開催

平成26年7月10日に、「日本の農業」248号の著者平林光幸氏を講師に「良質米産地における担い手育成戦略の10年」をテーマとする講演会を日本農業研究所の会議室にて開催し、参加者は40名だった。なお、講演会の概要については、ホームページに掲載した。

(2) ITを活用した調査研究成果の提供

わが国食料・農業・農村への国民の理解を深めるため、農政調査委員会がその設立以来実施してきた調査研究の成果をPDF化するとともにデータベース化し、ホームページを通して広く情報提供するシステム作りを行ってきている。しかし、使い易いシステムづくりに手間取り、目的とする情報提供をすることができるまでにはなお若干の時間を要する見込みであるが、平成27年3月にその一部をホームページに公開した。

3 東畑四郎記念研究奨励事業

平成25年度分として公募した案件については、審査に時間を要したため、平成26年5月に次の1名を選定した。

助成対象者：半杭 真一 福島県農業短期大学校教務主任

テーマ：大震災からの復興へ向けた福島県産果実における農業者と顧客と

の関係性の研究

なお、平成26年度分については、平成27年2月に公募をしたため、採択の審査は平成27年度に持ち越した。

4 調査研究支援事業

(1) 農業関係者、企業、研究者等に対する情報提供等の充実

農政調査委員会の調査研究成果である刊行物については、引き続き研究者その他の関心を有する者に実費で提供した。

日本農業法人協会が農林水産省から受託した「女性を積極的に活用している農業法人・農業経営体調査」事業について、同事業の検討会のメンバーとして現地調査等の実施に協力した。

ITの利用などにより専門的な情報提供については、前述2の(2)との関連でシステム作りを行っているが、平成27年3月からその一部をホームページに公開し、利用可能となった。

(2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めている。

5 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

農政調査委員会の現場に立脚した調査・分析能力を活用して、地域振興計画の策定等の際に必要な農家調査等の実施などに積極的に対応し、地域振興に対する貢献を進める事業であるが、受注には至らなかった。

6 その他

(1) 農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、多くの人に利用してもらえるように引き続きホームページを見直し、その充実を図った。

Ⅱ 庶務的事項法人管理

1 一般財団法人化に伴う内閣府に対する公益目的財産額の確定に関する手続きについては、6月27日開催の評議員会の決算額の確定を受けて、同日付で申請手続きを行った。

2 「農政調査委員会あり方検討会」の開催

農政調査委員会を取り巻く環境は一層厳しさを増し、再建が大幅に遅れているところから、農政調査委員会の今後のあり方を見直すべく、平成27年2月23日に評議員及び理事若干名からなる農政調査委員会あり方検討会を開催し、今後のあり方を改めて検討することとなった。

収支計算書総括表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位:円

科 目	合計	一般会計	科研費会計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
事業賛助金収入	1,450,000	1,450,000	0
事業収入	4,815,344	4,815,344	0
科研費助成事業収入	2,645,500	0	2,645,500
民間研究助成費収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収入	249,074	248,639	435
特別会計繰入収入	685,229	685,229	0
事業活動収入計	10,845,147	8,199,212	2,645,935
2. 事業活動支出			
事業費支出	24,875,182	22,730,731	2,144,451
管理費支出	2,269,117	2,269,117	0
特別会計繰入支出	685,229	0	685,229
事業活動支出計	27,829,528	24,999,848	2,829,680
事業活動収支差額	△ 16,984,381	△ 16,800,636	△ 183,745
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	12,500,000	12,500,000	0
事業経費立替準備金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
投資活動収入計	15,500,000	15,500,000	0
2. 投資活動支出			
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	15,500,000	15,500,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 1,484,381	△ 1,300,636	△ 183,745
前期繰越収支差額	11,967,337	11,283,653	683,684
次期繰越収支差額	10,482,956	9,983,017	499,939

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、預り金、仮払金及び前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,324,336	12,693,129
未収金	5,646,500	1,330,280
仮払金	0	0
合計	16,970,836	14,023,409
未払金	1,800,584	1,337,987
預り金	202,915	202,466
前受金	3,000,000	2,000,000
合計	5,003,499	3,540,453
次期繰越収支差額	11,967,337	10,482,956

一般会計 収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0
事業賛助金収入	1,500,000	1,450,000	50,000
事業収入	7,500,000	4,815,344	2,684,656
受託事業等収入	4,000,000	3,745,916	254,084
刊行物頒布収入	500,000	376,986	123,014
普及啓発等事業収入	500,000	26,000	474,000
調査研究支援事業収入	1,500,000	666,442	833,558
地域振興等支援事業収入	1,000,000	0	1,000,000
民間研究助成費収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収入	65,000	248,639	△ 183,639
受取利息収入	15,000	8,939	6,061
雑収入	50,000	239,700	△ 189,700
科研費特別会計繰入金収入	470,000	685,229	△ 215,229
事業活動収入計	10,535,000	8,199,212	2,335,788
2. 事業活動支出			
事業費支出	24,972,000	22,730,731	2,241,269
給料手当支出	10,900,000	9,416,840	1,483,160
社会保険料支出	770,000	1,175,094	△ 405,094
賃金支出	700,000	439,147	260,853
福利厚生費支出	400,000	400,000	0
検討会費支出	150,000	72,122	77,878
資料購入費支出	400,000	299,043	100,957
旅費交通費支出	2,300,000	1,871,997	428,003
保守管理費支出	42,000	43,200	△ 1,200
通信運搬費支出	400,000	423,792	△ 23,792
支払手数料	1,900,000	1,885,980	14,020
消耗品費支出	250,000	270,566	△ 20,566
印刷費支出	600,000	289,224	310,776
光熱水料費支出	400,000	387,852	12,148
賃借料支出	3,200,000	3,156,528	43,472
分担金支出	260,000	264,116	△ 4,116
諸謝金支出	1,550,000	1,662,458	△ 112,458
租税公課支出	300,000	239,700	60,300
委託費支出	200,000	165,672	34,328
雑費支出	250,000	267,400	△ 17,400

管理費支出	2,637,000	2,269,117	367,883
役員報酬支出	500,000	300,000	200,000
給料手当支出	850,000	862,120	△ 12,120
社会保険料支出	132,000	126,952	5,048
賃金支出	200,000	219,573	△ 19,573
福利厚生費支出	130,000	90,800	39,200
会議費支出	60,000	16,200	43,800
旅費交通費支出	100,000	88,290	11,710
通信運搬費支出	30,000	14,216	15,784
支払手数料支出	25,000	20,002	4,998
消耗品費支出	20,000	7,148	12,852
印刷費支出	50,000	28,836	21,164
光熱水料費支出	40,000	43,095	△ 3,095
賃借料支出	350,000	352,536	△ 2,536
分担金支出	50,000	29,349	20,651
租税公課支出	70,000	70,000	0
雑費支出	30,000	0	30,000
事業活動支出計	27,609,000	24,999,848	2,609,152
事業活動収支差額	△ 17,074,000	△ 16,800,636	△ 273,364
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	12,500,000	12,500,000	0
事業経費立替準備金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
投資活動収入計	15,500,000	15,500,000	0
2. 投資活動支出			
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	15,500,000	15,500,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 1,824,000	△ 1,300,636	△ 523,364
前期繰越収支差額	2,000,000	11,283,653	△ 9,283,653
次期繰越収支差額	176,000	9,983,017	△ 9,807,017

科研費会計 収支計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
科研費助成事業直接経費収入	1,100,000	2,035,000	△ 935,000
科研費助成事業間接経費収入	330,000	610,500	△ 280,500
雑収入	0	435	△ 435
受取利息収入	0	435	△ 435
事業活動収入計	1,430,000	2,645,935	△ 1,215,935
2. 事業活動支出			
直接経費	1,630,000	2,144,451	△ 514,451
賃金支出	100,000	0	100,000
検討会費支出	0	0	0
資料購入費支出	130,000	152,491	△ 22,491
旅費交通費支出	1,250,000	1,396,473	△ 146,473
通信運搬費支出	0	7,470	△ 7,470
支払手数料支出	0	216	△ 216
消耗品費支出	30,000	445,022	△ 415,022
印刷費支出	50,000	0	50,000
賃借料支出	20,000	6,480	13,520
諸謝金支出	50,000	83,749	△ 33,749
雑費支出	0	52,550	△ 52,550
間接経費	470,000	685,229	△ 215,229
一般会計繰入金支出	470,000	685,229	△ 215,229
事業活動支出計	2,100,000	2,829,680	△ 729,680
事業活動収支差額	△ 670,000	△ 183,745	△ 486,255
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 670,000	△ 183,745	△ 486,255
前期繰越収支差額	670,000	683,684	△ 13,684
次期繰越収支差額	0	499,939	△ 499,939

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位:円

科 目	平成26年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	7,625	△ 7,625
基本財産利息	0	7,625	△ 7,625
受取寄付金	1,450,000	2,309,000	△ 859,000
受取事業賛助金	1,450,000	2,309,000	△ 859,000
事業収益	4,815,344	7,950,282	△ 3,134,938
受託事業等収益	3,745,916	4,462,500	△ 716,584
刊行物頒布収益	376,986	413,374	△ 36,388
普及啓発等事業収益	26,000	0	26,000
調査研究支援事業収益	666,442	1,940,408	△ 1,273,966
地域振興等支援事業収益	0	1,134,000	△ 1,134,000
科研費助成事業収益	2,645,500	1,467,700	1,177,800
民間研究助成収益	1,000,000	2,100,000	△ 1,100,000
雑収益	249,074	615,714	△ 366,640
受取利息	9,374	13,684	△ 4,310
雑収益	239,700	602,030	△ 362,330
経常収益計	10,159,918	14,450,321	△ 4,290,403
(2) 経常費用			
事業費	25,124,032	27,701,211	△ 2,577,179
給料手当	9,416,840	10,784,480	△ 1,367,640
社会保険料	1,175,094	804,897	370,197
賃金	439,147	554,690	△ 115,543
福利厚生費	400,000	400,000	0
検討会費	72,122	48,058	24,064
資料購入費	451,534	954,983	△ 503,449
旅費交通費	3,268,470	2,879,949	388,521
減価償却費	248,850	248,850	0
保守管理費	43,200	42,000	1,200
通信運搬費	431,262	441,588	△ 10,326
支払手数料	1,886,196	1,826,976	59,220
消耗品費	715,588	388,725	326,863
印刷費	289,224	541,667	△ 252,443
光熱水料費	387,852	346,212	41,640
賃借料	3,163,008	3,092,545	70,463
分担金	264,116	291,789	△ 27,673
諸謝金	1,746,207	2,950,152	△ 1,203,945
租税公課	239,700	594,700	△ 355,000
委託費	165,672	193,750	△ 28,078
雑費	319,950	315,200	4,750

管理費	2,269,117	2,485,399	△ 216,282
役員報酬	300,000	0	300,000
給料手当	862,120	859,920	2,200
社会保険料	126,952	126,288	664
賃金	219,573	242,345	△ 22,772
福利厚生費	90,800	80,000	10,800
会議費	16,200	20,160	△ 3,960
旅費交通費	88,290	410,680	△ 322,390
通信運搬費	14,216	28,241	△ 14,025
支払手数料	20,002	24,227	△ 4,225
消耗品費	7,148	5,030	2,118
印刷費	28,836	49,245	△ 20,409
光熱水料費	43,095	38,467	4,628
賃借料	352,536	380,423	△ 27,887
分担金	29,349	26,751	2,598
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	0	123,622	△ 123,622
經常費用計	27,393,149	30,186,610	△ 2,793,461
当期經常増減額	△ 17,233,231	△ 15,736,289	△ 1,496,942
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 17,233,231	△ 15,736,289	△ 1,496,942
正味財産期首残高	57,668,947	73,405,236	△ 15,736,289
正味財産期末残高	40,435,716	57,668,947	△ 17,233,231
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,435,716	57,668,947	△ 17,233,231

貸借対照表
平成27年3月31日現在

単位:円

科 目	平成26年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,693,129	11,324,336	1,368,793
未収金	1,330,280	5,646,500	△ 4,316,220
仮払金	0	0	0
流動資産合計	14,023,409	16,970,836	△ 2,947,427
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0	31,500,000	△ 31,500,000
基本財産合計	0	31,500,000	△ 31,500,000
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	497,700	746,550	△ 248,850
敷金	1,207,140	1,207,140	0
業務再建・新事業推進準備金	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
事業経費立替準備金	21,500,000	3,000,000	18,500,000
その他の固定資産合計	33,204,840	17,453,690	15,751,150
固定資産合計	33,204,840	48,953,690	△ 15,748,850
資産合計	47,228,249	65,924,526	△ 18,696,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,337,987	1,800,584	△ 462,597
預り金	202,466	202,915	△ 449
前受金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	3,540,453	5,003,499	△ 1,463,046
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	3,252,080	0
固定負債合計	3,252,080	3,252,080	0
負債合計	6,792,533	8,255,579	△ 1,463,046
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	31,500,000	△ 31,500,000
正味財産合計	40,435,716	57,668,947	△ 17,233,231
負債及び正味財産合計	47,228,249	65,924,526	△ 18,696,277

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の取扱い

一般財団法人化に伴い、基本財産は次のように準備金に移し変えた。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業再建・新事業推進準備金	10,000,000			10,000,000
事業経費立替準備金	21,500,000	10,000,000	10,000,000	21,500,000
合 計	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手元有高	27,017		
普通預金	11,985,478		
三菱東京UFJ銀行	4,594,740		
りそな銀行	571,183		
農林中央金庫	775,858		
みずほ銀行	2,714,078		
三菱東京UFJ銀行(科研費)	3,329,619		
当座預金	300,003		
三菱東京UFJ銀行	201,470		
りそな銀行	98,533		
郵便振替貯金	380,631		
未収金			
事業費未収金	1,330,280		
仮払金	0		
流動資産合計		14,023,409	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金			
りそな銀行	0		
農林中央金庫	0		
基本財産合計	0		
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	497,700		
敷金	1,207,140		
東京都千代田区紀尾井町3-29			
所在の事務所			
事業再建・新事業推進準備金	10,000,000		
事業経費立替準備金	21,500,000		
その他の固定資産合計	33,204,840		
固定資産合計		33,204,840	
資産合計			47,228,249
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
社会保険料	113,583		
自主事業	445,352		
その他公益関係	709,052		
その他	0		
租税公課	70,000		

預り金	202,466		
前受金	2,000,000		
流動負債合計		3,540,453	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			6,792,533
正味財産合計			40,435,716

注:業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金の内訳は次のとおりである。

	定期預金 (りそな銀行)	普通預金 (農林中央金庫)	計
業務再建・新事業推進準備金	0	10,000,000	10,000,000
事業経費立替準備金	21,500,000	0	21,500,000